

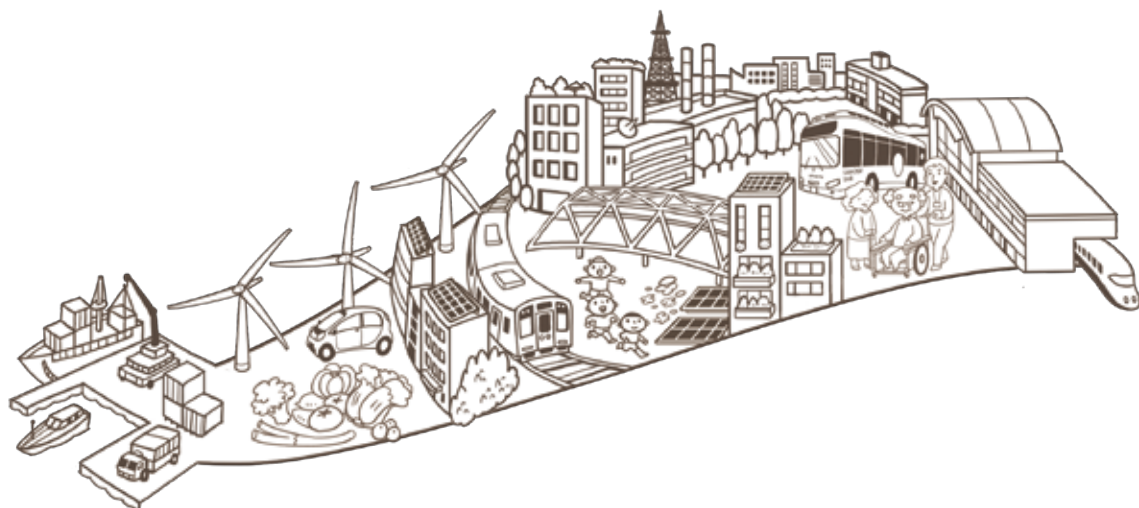
第2次 薩摩川内市総合計画

基本構想

第1編

第2次薩摩川内市総合計画の策定に当たって

第1章 計画策定の趣旨と計画の位置付け	12
第2章 計画の構成と期間	12
第3章 時代の潮流	13
第4章 本市の現状と課題	15



第1編 第2次薩摩川内市総合計画の策定に当たって

第1章 計画策定の趣旨と計画の位置付け

1 計画策定の趣旨

本市は、平成17年度に策定した第1次薩摩川内市総合計画に基づき、将来都市像である「市民が創り 市民が育む 交流躍動都市」の実現を目指し、総合的かつ計画的に各施策・事業を進めてきました。

市制施行後10年を通して、地域の格差解消や一体感の醸成等を主眼に置きながら、各種施策を展開したことで、コミュニティ^{※1}を核としたまちづくりの環境が整い、市内各地において活発な活動が展開されています。

この間、少子・高齢化の進行、人口減少社会の到来、市民ニーズの多様化、厳しい財政状況など、本市を取り巻く社会情勢は大きな転換期を迎えています。

こうした情勢の変化に的確に対応するため、市民と市が一体となって、これまで築いた環境を土台にして、更に地域特性を生かした活力と魅力あるまちづくりに取り組む計画として、今後の10年を見通した第2次薩摩川内市総合計画を策定しました。

策定に当たっては、まちづくりの方向性を明確化し、取組に対する目標を設定するなど、市民に対して分かりやすく簡潔で実効性のある計画としました。

2 計画の位置付け

この計画は、薩摩川内市自治基本条例に基づく市政の総合的な経営指針として位置付け、長期的な展望に立って市民と市がお互いを尊重しながら、それぞれの役割と責務を認識し、協働してまちづくりを進めるための計画とします。

第2章 計画の構成と期間

この計画は、「基本構想」及び「基本計画」で構成し、それぞれ次のような役割を持ちます。

- ◆「基本構想」とは、本市のまちづくりの全領域にわたる中長期的な目標として、あるべき姿や目指すべき方向を定めるものです。

計画期間：10年間（平成27年度～平成36年度）

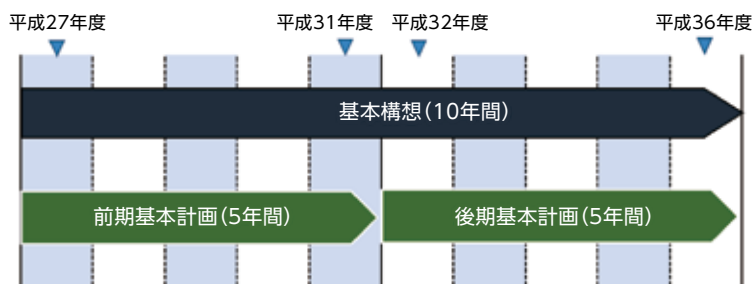
- ◆「基本計画」とは、基本構想の実現に向けたまちづくりの具体的な取組や進め方を定めるものです。

計画期間：前期5年間（平成27年度～平成31年度） 後期5年間（平成32年度～平成36年度）

<計画構成イメージ>



<計画期間イメージ>



※1 コミュニティ：居住地域を同じくし、利害をともにする共同社会。町村・都市・地方など、生産・自治・風俗・習慣などで深い結び付きを持つ共同体。地域社会。

第3章 時代の潮流

我が国を取り巻く社会経済情勢は、少子・高齢化の進行と人口減少社会の到来、グローバル化^{※1}の進展、環境・エネルギー問題の深刻化、日常生活における安全・安心志向の高まりなど大きく変化しています。また、価値観が多様化するなか、「物質的な豊かさ」から「心の豊かさ」を重視する人々が増えてきています。

本市においても、これらの時代の潮流を的確に捉え、真に豊かな地域社会を築いていくことが必要です。

1 少子・高齢化の進行と人口減少社会の到来

我が国では、未婚率の上昇や晩婚化等を背景に出生数が減少し続け、その結果、総人口は、平成20年をピークに減少局面に転じ、平成60年には1億人を下回ると推計^{※2}されており、今後、本格的な人口減少社会を迎えることになると予想されています。

一方で、食生活の改善や医療技術の進歩などによる平均寿命の延びにより高齢者が増加してきており、少子・高齢化の進行に伴う人口構造の変化は、経済規模の縮小、地域活力の低下、医療・介護・年金などの社会保障の負担増、国や地方公共団体の財政状況の悪化など多方面にわたる社会経済への深刻な影響が懸念されています。

2 グローバル化の進展

国際間の輸送・交通手段の高速化やICT^{※3}等の飛躍的な進歩により、人・モノ・金・情報が国境を越えて活発に移動し、日常生活や経済活動におけるグローバル化が急速に進展しています。グローバル化は、貿易や国際的な分業化を通じて、東アジア地域を始めとする国々との経済的な連携を強化し、効率的な生産・加工・販売体制を構築することができるとともに、企業や個人が最適な活動の場を求めて国や地域を選択することが可能となるなど様々なメリットが期待できる一方で、リーマンショック^{※4}や欧州債務危機といった世界同時不況の発生など世界経済の一体化による危険性もはらんでいます。

3 環境・エネルギー問題の深刻化

地球規模で温暖化が進行するなか、異常気象の発生や生態系の著しい変化が見られています。

その地球温暖化防止対策として、再生可能エネルギー^{※5}の導入や燃料電池等の開発、環境関連市場の創出、省エネや廃棄物の発生抑制の推進など、環境への負荷が少ない低炭素^{※6}・循環型社会^{※7}の形成に向けた取組が必要となっています。

※1 グローバル化：政治経済、文化など、様々な側面において、従来の国家・地域の垣根を越え、地球規模で資本や情報のやり取りが行われること。

※2 推計：国立社会保障・人口問題研究所による推計。「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

※3 ICT：Information and Communication Technology の略。情報通信に関する技術の総称。

※4 リーマンショック：2008年9月15日に、アメリカ合衆国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻した出来事を、これが世界的金融危機の大きな引き金となったことに照らして呼ぶ表現。

※5 再生可能エネルギー：消費しても比較的短期間で自然的に再生され、枯渇することがないエネルギー資源のこと。

※6 低炭素：炭素（二酸化炭素）の排出量が低く抑えられている状態を指す表現。

※7 循環型社会：大量採取・生産・消費・破棄の社会に代わり、製品の再生利用や再資源化などを進めて新たな資源投入を抑え、廃棄物ゼロを目指す社会。

第1編 第2次薩摩川内市総合計画の策定に当たって

我が国のエネルギー政策の在り方については、平成23年3月に発生した東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故をきっかけに様々な議論が行われ、平成26年4月に閣議決定されたエネルギー基本計画では、安全性の確保を大前提に、原子力を重要なベースロード電源^{※8}と位置付け、その利用を図りながら、再生可能エネルギー等をエネルギー源として積極的に導入していくことが示されています。

また、平成22年10月に開催された生物多様性条約第10回締約国会議を契機に生物多様性^{※9}への関心が高まってきており、我が国の生物多様性を今後も維持していくため、自然環境の保全に加え、生物多様性に対する普及啓発の重要性も求められています。

4 日常生活における安全・安心志向の高まり

東日本大震災をきっかけに、地域防災機能の充実や防災意識の高揚、防災組織の育成などの必要性が高まっています。原子力発電所については、国による規制基準への適合性審査が行われ、併せて事業者による安全対策工事が進められているところであり、立地自治体を始めとする防災関係機関では、避難対策を含む防災計画の見直しが進められています。

また、地震だけではなく、異常気象による局地的集中豪雨や台風などによる浸水被害なども発生しており、身近に起こり得る自然災害への備えに対する人々の意識が高まっています。

なお、新型インフルエンザなど感染症に対する人々の不安や、食品の原産地偽装表示の発生等による「食」の安全・安心に対する消費者の関心も一層高まっています。

さらに、治安の面では、生活に身近な場所で凶悪犯罪が発生するとともに、インターネットや携帯電話を利用した犯罪が多発しており、日常生活における不安が高まっています。

5 価値観の多様化

人々の意識や価値観は、ゆとりや生きがいなど「心の豊かさ」を重視するように変化してきました。価値観が多様化した社会においては、就労や教育だけでなく、芸術・文化・スポーツなどに親しむことができる場や自然とのふれあいを楽しむことができる場の提供など、様々な分野において多様な選択が可能となる社会づくりを進めていくことが必要となっています。このため、社会経済の仕組みにおいても画一的、横並び志向から、自主性や自立性を高める方向に見直しが進められています。また、男女が性別による固定的な役割分担の意識にとらわれず、対等な立場で社会のあらゆる分野に参画し、ともに責任を担うという考え方が浸透しつつあります。

さらに近年、地域の課題解決に向けて、ボランティア活動や社会貢献活動等を行う団体や企業も増加傾向にあるなど、様々な主体が社会的、公共的サービスを自ら開拓し提供する、あるいは行政と協働するといった動きが各地で見られるようになっています。

※8 ベースロード電源：昼夜を問わず一日中安定して一定量の電力を供給することができる発電設備のこと。

※9 生物多様性：遺伝子・生物種・生態系それぞれのレベルで多様な生物が存在していること。

第4章 本市の現状と課題

時代の潮流等を踏まえ、計画期間において、本市が取り組むべきまちづくりの主な課題を次のように整理しました。

また、地方交付税による合併支援措置の終了や蘭牟田瀬戸架橋の完成、南九州西回り自動車道の延伸などの政策展開上大きな変化にも対応すると同時に、地域の特性を生かした重点的な取組が求められています。

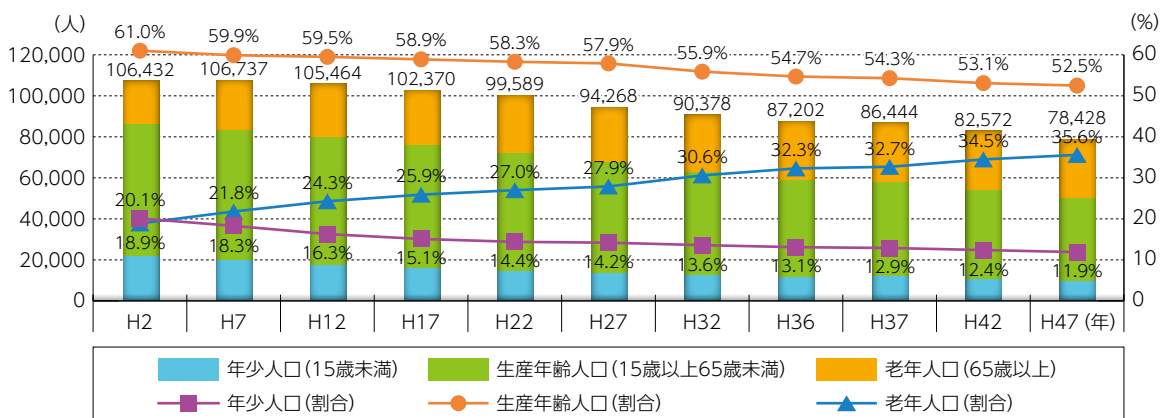
1 人口減少と少子・高齢化社会への対応

本市の人口は、今後も減少し、平成37年には9万人を割り込む水準まで減少すると予測されています。また、人口構造は、年少人口、生産年齢人口の割合が減少する一方で、老年人口の割合は一貫して増加し、平成37年には32.7%とほぼ3人に1人となり、更に少子・高齢化が進行していくことが予想されています。

今後も、保育サービスの拡充等により仕事と子育ての両立を支援するなど、子どもを産み育てる環境づくりを推進するとともに、特に働き盛り世代の居住の場として選択されるために、地域の資源や個性を生かした魅力あるまちづくりを進めていくことが求められています。

また、高齢者の地域活動への参加促進や生涯学習の充実、健康で生き生きと暮らすための仕組みづくり、介護支援や介護予防の取組など、人口減少や構造の変化に対応した総合的な対策を図っていく必要があります。

本市の総人口と3階層別人口の推移



※人口推計はコーホート要因法により算出

資料：国勢調査

2 地域活力を支える人材の確保・育成

グローバル化^{※1}の進展などにより世界全体が急速に変化するなかであって、本市においても生産年齢人口の減少や進出企業の撤退等による雇用機会の喪失など深刻な問題を抱えています。これらの問題を克服し、地域の活力を維持・向上させていくためには、その担い手となる人材の確保・育成が不可欠です。

そのため、地域を拠点に様々な産業分野で活動し挑戦する人材や、地域活動等に新たに取り組む人材を確保・育成していく必要があります。

※1 グローバル化：政治経済、文化など、様々な側面において、従来の国家・地域の垣根を越え、地球規模で資本や情報のやり取りが行われること。

第1編 第2次薩摩川内市総合計画の策定に当たって

併せて、青少年期において、夢や希望を持ち、心豊かにたくましく生きていく力を育てる質の高い子育て・教育環境を充実していく必要があります。

3 コミュニティ・集落活動の活性化

本市のコミュニティ・集落活動については、平成17年度に市内48地区において地区コミュニティ協議会が組織され、各地区の自然・文化・人材などの地域資源を生かしながら、地区住民の創意工夫による地域課題の解決を図るため、各地区において「地区振興計画」を策定されるなど地域力を育むまちづくりが展開されてきました。その結果、地域資源等を活用した交流事業やコミュニティビジネス^{※2}等に取り組む協議会が増加傾向にあるほか、NPO^{※3}法人など他団体等と連携して事業に取り組む活動も一部で見られるようになっていきます。

一方で、協議会構成員の高齢化が進み、活動する担い手の確保が難しくなるなど、今後の活動そのものを維持・存続させることが困難になることも予想されます。

この状況を踏まえ、今後、市民の更なる自治意識の高揚を図るとともに、交流事業や他団体等との連携事業などを通じて担い手を確保し、活動を活性化していく必要があります。

4 雇用の確保と経済の活性化

本市の雇用と経済は、リーマンショック^{※4}後の長引く不況や企業の撤退等により大きな打撃を受け、厳しい状況が続いています。これまで、農林漁業の新たな担い手や後継者の確保・育成支援、企業誘致、九州新幹線鹿児島ルートや南九州西回り自動車道の整備進捗に合わせた観光事業の展開などを進めてきました。

また、近年では、積極的なシティセールス^{※5}を展開し、観光客の受入促進等による交流人口の拡大に加えて、企業誘致等において、食品、観光、エネルギー、医療・介護関連などのビジネス分野を地域成長戦略に位置付け、同分野を対象とした立地促進補助を創設したほか、起業や転業等の新産業創出等に積極的に取り組んでいます。

今後も更に、観光の振興や農林漁業の六次産業化^{※6}の推進などを始め、内発型の産業振興を通して雇用の場の確保を図るとともに、スポーツ観光の推進や地域ブランドの確立、川内港コンテナターミナルの機能充実などに取り組み、経済活動を活性化していく必要があります。

5 エネルギー問題への対応

本市は、火力発電所や原子力発電所を有し、川内港には石油、LPガスの2次基地が設置されるなど、九州圏内において有数のエネルギー供給基地として重要な役割を担ってきました。また、地域の持続

※2 コミュニティビジネス：地域が抱える課題を、地域資源を生かしながらビジネス的な手法によって解決しようとする事業のこと。

※3 NPO：営利を目的としない組織のこと。

※4 リーマンショック：2008年9月15日に、アメリカ合衆国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻した出来事を、これが世界的金融危機の大きな引き金となったことに照らして呼ぶ表現。

※5 シティセールス：旅・食・品に関する素材を総合的に売り込みながら、市外への知名度や好感度の向上と住民による郷土愛の醸成を図ることで地域雇用の拡大と市民所得の向上を導き出す一連の活動のこと。

※6 六次産業化：農林漁業者が自らの生産物の付加価値を高めるため、その生産（一次）及び加工（二次）又は販売（三次）を一体的に行う事業活動のこと。

的な発展に向け、次世代エネルギー^{※7}の賢い作り方や使い方を考えたまちづくりにも取り組んできました。

今後も引き続き、次世代エネルギーやICT^{※8}を活用した健康で安全・安心に暮らせる仕組みづくり、電気バスや電気自動車などのエコカー^{※9}導入等による公共交通のスマート化^{※10}、エネルギーの使い方にも配慮した生活様式の確立、暮らし・仕事・学びなど市民生活の様々な場面での環境・エネルギーに対する市民の意識の向上、エネルギーを切り口とした産業の振興などを促進していく必要があります。

6 原子力発電所立地に伴う安全確保

東日本大震災に伴う原子力発電所事故を契機に、国においてはエネルギー政策の在り方についての議論を重ね、エネルギー基本計画が策定されました。

このエネルギー基本計画では、新規規制基準に適合すると認められた原子力発電所については順次稼働を進めることとされ、現在、川内原子力発電所1・2号機については、稼働に向けた手続きが進められています。

また、原子力防災については、原子力災害対策指針に基づく防災計画の見直しを行い、高齢者等の要配慮者^{※11}を含む広域避難計画の策定等、災害時の安全対策を講じてきています。

今後、原子力発電所の安全対策に関する情報の周知はもとより、万一の原子力災害発生時の災害対応体制の充実を図る必要があります。

7 社会資本ストック老朽化への対応

社会資本ストック^{※12}の老朽化対策が課題になっているなかで、本市においても、公共施設数の抑制と施設の管理運営の効率化への取組を行ってきました。

また、必要な公有財産を有効に活用するための財産仕分け・利活用方針を定め、財産の有効活用、民間活力の活用、管理経費の縮減をより一層進めています。

併せて、道路や橋梁など社会活動を支えるインフラ^{※13}の老朽化が進み、改修更新等にかかる経費が増加することも見込まれており、予防保全の観点から計画的な改修の実施によって、維持更新経費の平準化を図るため、道路や橋梁、住宅等の整備改修計画を策定しています。

今後も、公共施設やインフラ施設^{※14}の更新に要する経費が増大することが見込まれるため、全庁的な視点から効果的な公共施設の在り方の検討や緊急性の高いインフラ施設の整備を計画的に進める必要があります。

※7 次世代エネルギー：太陽光や風力、バイオマス等の再生可能なエネルギーに加え、未利用の海洋エネルギーまで含めたもの。

※8 ICT：Information and Communication Technology の略。情報通信に関する技術の総称。

※9 エコカー：エコロジーに関する技術がその車種を特徴付ける要素のひとつとなっている自動車。環境によりやさしい技術が搭載された車のこと。

※10 スマート化：情報通信技術（ICT）を駆使し、状況に応じて運用を最適化すること。

※11 要配慮者：高齢者、障害者、乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する方。

※12 社会資本ストック：国・自治体などの公的機関によって整備された道路・港湾・水道・公園などの社会資本の量。

※13 インフラ：経済活動や社会生活の基盤を形成する構造物。インフラストラクチャーの略。

※14 インフラ施設：ダム・道路・港湾・発電所・通信施設などの産業基盤及び学校・病院・公園などの公共の福祉にかかわる施設。

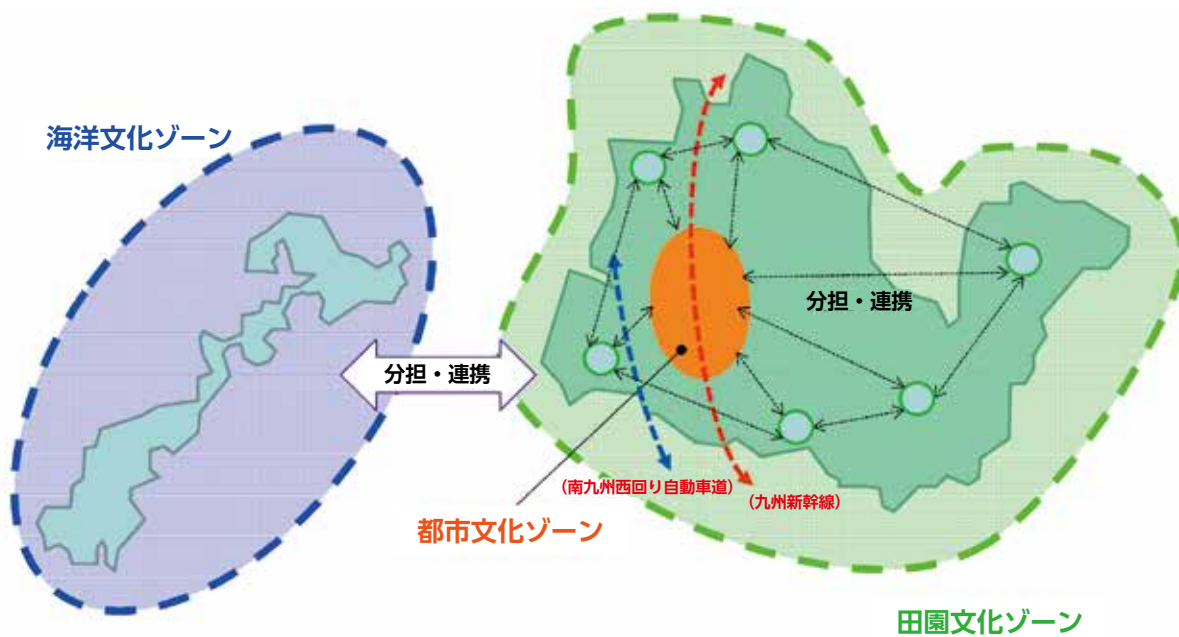
第1編 第2次薩摩川内市総合計画の策定に当たって

8 都市機能^{※15}の分担

本市では、各ゾーンの自然、産業、文化や土地利用等を生かしたまちづくりを進めることによって均衡ある発展を目指してきました。しかしながら、市内全域において人口減少や高齢化が進行しており、なかでも田園文化ゾーンや海洋文化ゾーンにおいてはより進行し、集落活動等の維持が厳しい状況にあります。

今後も人口減少や高齢化の進行が予測されるなかで、北薩地域の拠点都市として形づくとともに、それぞれのゾーンが持続可能な地域環境を確保していくためには、コンパクトで効率的な都市形成^{※16}を図っていくことが不可欠です。このため、ゾーン間での機能分担と連携を強化するとともに、ゾーン内での機能集約を図っていく必要があります。

【イメージ図】



※ 都市文化ゾーン：川内の市街地

※ 田園文化ゾーン：樋脇・入来・東郷・祁答院及び川内の沿岸部を含む田園地帯

※ 海洋文化ゾーン：甕島地区

※15 都市機能：都市が持つ都市としての機能を指す語。例として、電気や水道の供給、交通手段の提供、行政機能及び商業、教育、観光の場としての機能などが含まれる。

※16 コンパクトで効率的な都市形成：行政、医療、教育、商工業等の都市機能が集約的に配置された中心部とそれを取り巻く周辺地域が機能的に連携・分担できている効率的なまちの形成。